

トランプ新政権が誕生 米国の上下水道インフラの行方は？



グローバルウォータ・ジャパン代表 国連環境アドバイザー 吉村 和就

1972年荏原インフィルコ入社。荏原製作所本社経営企画部長、国連ニューヨーク本部の環境審議官などを経て、2005年グローバルウォータ・ジャパン設立。現在、国連テクニカルアドバイザー、水の安全保障戦略機構・技術普及委員長、経済産業省「水ビジネス国際展開研究会」委員、自民党「水戦略特命委員会」顧問などを務める。著書に『水ビジネス 110兆円水市場の攻防』（角川書店）、『日本人が知らない巨大市場 水ビジネスに挑む』（技術評論社）、『水に流せない水の話』（角川文庫）など。

ドナルド・トランプ氏が米国の新大統領に就任した。米国では、水道管の老朽化が大きな問題となっており、漏水や水道管破損による道路陥没が多く発生している。トランプ新政権はこうした問題にどう取り組むのか。その動向が大いに注目される。

トランプ新政権の 環境・エネルギー政策

トランプ氏は「地球温暖化問題はデッチ上げ」との考えを示すなど、気候変動問題に後ろ向きの発言を繰り返してきた。しかし、大統領選後に行われた米ニューヨーク・タイムズ紙とのインタビューでは、パリ協定から離脱するかどうかについて、「注意深く検討している。私の考えはオープンだ」と答え、離脱ありきではないことを示唆した。

また、地球温暖化の原因についても「人間の活動と多少の関連性はあると考えている」と軌道修正ともとれる発言をしている。米国の今後の環境政策は、先を見通せない状況にある。

エネルギー政策では、石油、シェールガス、石炭の国内生産の増強を掲げている。さらに、カナダから米テキ

サス州に原油を運ぶ「キーストーンXLパイプライン」(約2700km)について、オバマ前政権は建設を認可しなかったが、トランプ氏は建設を推進するとみられている。トランプ氏は、「国境を超える石油パイプラインの許認可権は国務省に与える」としたジョンソン大統領命令(1968年)を無効にし、大統領の直轄事項として推進するとも囁かれている。

エネルギー政策では「米国第一主義」を追求するスタンスである。

水インフラ関連の スローガン

水道インフラに関する選挙期間中

のスローガンは少ないものの、ミシガン州フリント市の鉛汚染問題(2016年1月、市民10万人から高濃度の鉛検出)については「水道は国民の命に直結する問題だ。新政権発足後すぐに水道インフラの整備に取り組みたい」と述べている。

また、ハリケーンなどによる洪水被害(2016年、19件の大規模洪水被害額3兆円超)を受けたテキサス州やフロリダ州での演説では、「自然災害に負けない強靱な国土を創る」ことを約束し、そのために10年間で約1兆ドル(約120兆円)をインフラ整備(道路、水道、鉄道、港湾、空港、通信など)に費やすと力説した。



米国第一主義を掲げるトランプ新大統領。水インフラへの対応は？



米国では、老朽化した水道管の破裂による道路陥没事故も起きている

米国の水道インフラ 現状と課題

米国の水道事業は公営が85%、民営が15%である。公営の水道事業体数は約2万4000あり、地方自治体や水道委員会 (Water Authority) が運営している。

また、米国の水道は5万1498の浄水システムで構成されている。浄水システムの数が多い州は、テキサス州 (5157)、カリフォルニア州 (3103)、ニューヨーク州 (2729) の順である。

水道配管の総延長は約180万マイル (約288万km)。下水道管の総延長は約120万マイル (約192万km) で、約1万6000カ所の下水処理場がある。

米国水道協会 (AWWA) の調査では、1800年代後半から大都市で鋳鉄管が使われ、古い配管は120年を超えている。全米では1920年以降、急速に水道管 (耐久年数75年) が敷設されたが、それらもすでに90年超が経過しており、漏水事故が頻発している。漏水箇所は年間24万カ所あり、漏水により26億ドル (約3100億円) の利益が失われている。日本と比較すると漏水率は2倍、水道管破損による道路陥没事故は9.6倍で、老朽化問題が深刻化している (表)。AWWA、米国環境保護庁 (EPA) のいずれの報告書でも、上下水道インフラの整備には今後1兆ドル以上必要で、トランプ新政権が掲げているインフラ整備全

表 上水道インフラの日米比較

項目	米国	日本	比率 (米国/日本)
公共による給水人口	約3億人	1億2420万人	2.41倍
給水量 (億m ³ /年)	約400億m ³ /年	160億m ³ /年	2.5倍
公共による水道企業体数	約24,000	約1,400	17.1倍
公共による水道システム数	約51,500 (2010年)	5,434 (2009年)	9.48倍
漏水率	平均14%	平均7%	2倍
水道管総延長 (km)	288万km	66万km	4.36倍
水道管破裂による道路陥没事故数	約240,000件 (2010年)	25,000件 (2013年)	9.6倍

※各種資料 (AWWA、EPA、JWWAなど) を参考にグローバルウォータ・ジャパン作成

体への投資額1兆ドルでは足りない可能性もある。

米国の水インフラ投資に 求められる日本企業の戦略

米国の水インフラ整備は、基本的には、米国内の企業が優先受注 (システム、資材) できる環境であり、米国の関連会社や子会社などを通じての売り込みが必須だろう。インフラの新設案件は米国の大企業が優位であり、老朽化したインフラの更新・補修案件 (市場規模約50兆円/10年) に日本企業の生きる道が残されている。

日本企業には上下水道インフラの老朽化に対応する先端的なノウハウと技術、施工経験が豊富であり、日系企業による米国内関連企業のサービス人員の強化やメンテナンス拠点の拡充が決め手になるだろう。IT・AI (人工知能) 化による予防保全への対応力も、日本企業にとって有利になる。漏水対策技術や下水道管の更生技術、米西海岸での耐震化ビジネスが当面の狙い目になるだろう。特記できるのは配管工事の際、断水が当たり前前の米国では、日本の誇る不断水工法が高い評価を受けており、これも大

きなセールスポイントになるだろう。

揺れ動く トランプ新政権

トランプ氏は、基本的には不動産王であり、優れたマーケッターである。人々が注目していない土地や物件に目をつけ、将来の発展性や利益の夢を大きく語り、投資家に物件を高く売ることによって資産を築いてきた天才ビジネスマンである。このマーケット手法で白人層や低所得者層の不平・不満を取り上げ、過激な発言で注目を集め、さらにその反応を見て、マスコミの手を借りず自らのツイッターで情報発信 (常に2000万人以上のフォロワー数) し、大統領まで登り詰めたのである。同時に「機を見るに敏」な特異性格である。

トランプ氏は勝利宣言の中で「米国の成長を2倍に、また世界で最も強い国家経済を創り出す」「常に米国の利益を最優先するが、良好な関係を持ちたい国とはすぐにパートナーシップを組み、公正に対応する」とも述べている。

今後の一挙手一投足が注目を集めることになる。■